⑷　入札書の提出期限、場所及び提出方法
①　提出期限：平成22年６月24日（木）午前11時00分
②　提出場所：上記４⑴に同じ。
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者から承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：平成22年６月25日（金）午後１時30分
②　開札場所：上記４⑴の９階建設事業部会議室
5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
イ）入札保証金　免除
ロ）契約保証金　納付
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　低入札価格調査
上記３⑷ただし書きの目的を達するため、本工事においては低入札基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。
⑸　技術提案の提出
技術提案は入札説明書で指定する様式で提出すること。また、企業の高度な技術力のうち性能・強度等、社会要請に関して、標準案で施工しようとする場合及び、技術提案が適正と認められない場合に標準案で施工する意思があるときは、入札説明書で指定する様式にその意思及び標準案で施工する時の注意事項を記載して提出すること。
⑹　技術提案資料のヒアリングを実施する。
⑺　技術提案の採否
技術提案の採否及び技術提案が無い者が提出した、標準案の注意事項の確認結果については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。
なお、競争参加資格確認結果の通知において、技術提案による競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案により施工を実施する者又は技術提案を認められず標準案により施工を実施する者は標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⑻　契約締結後の技術提案
契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑼　入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
⑽　入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、指名停止の措置を講じることがある。
⑾　配置予定監理技術者の確認
落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。
⑿　手続における交渉の有無　無
⒀　契約書作成の要否　要
⒁　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⒂　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⒄　紙入札方式による参加を希望する場合の手続
紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加承諾願（電子入札留意事項様式１）並びに下記のイ）又はロ）の書面を、上記４⑴に示す場所に持参又は郵送（簡易書留に限る。）により提出し、契約責任者の承諾を得なければならない。
イ）上記１⑻①に該当する場合
ＩＣカードを取得した際の書面の写し等、現在有効なＩＣカードを所有していることを証明する書面
ロ）上記１⑻②～④のいずれかに該当する場合
ＩＣカード発行の申請書の写し等、ＩＣカード発行の申請手続中であることを証明する書面
⒅　本件は、電子契約の対象とする。（詳細は入札説明書を参照。）
⒆　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Akitoshi Kubo Director General of Kyusyu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Higashi Kyusyu Expressway Honmura Tunnel Construction
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic Bidding system : 4 : 00 P.M. 16 April 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic Bidding system : 11 : 00 A.M. 24 June 2010 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 24 June 2010. If by mail 11 : 00 A.M. 24 June 2010)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Masaaki Anraku, Sub-leader of Accounting Group, General Affairs Dept and Planning Department, Kyusyu Branch. West Nippon Expressway Company Limited 1―4―2, Tenjin, Chuoku, Fukuoka City, 810―0001, Japan Tel. 092―717―1745

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり参加表明書等の提出を招請します。
平成 22 年３月 17 日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　佐々木克已
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名
首都高速道路の利用促進にかかる広告・宣伝業務（平成22年度）
⑶　業務内容
首都高速道路にかかる利用促進施策の企画・立案及び実施
⑷　履行期間
契約締結日の翌日から平成23年７月29日まで
⑸　その他
本業務は、提出された参加表明書、業務提案書及び見積書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出したものを契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。